

## 論文の要旨

ふりがな 氏名	かちょう 賈超
論文題目	近代上海における石炭市場の変容と統制の展開—1937～1949
<p>論文の要旨</p> <p>本論文では、日中戦争勃発の1937年7月から共産党軍の占領の1949年5月にかけて、上海において日本（協力政権を含む）・外国租界・国民政府などの様々な政権により実施されていた石炭統制政策の変遷を、同時期の現地の統治当局の経済政策の転換並びに上海の石炭市場の変容に注意しながら考察している。</p> <p>本論文では、上海の生産活動・市民の生活に影響を与えた要素として、石炭統制政策の内容・担い手・執行方法・効果を分析対象とする。具体的には、中央政府の経済統制法令、区域統制機関の統制方案、および上海市政府の部局の具体案などを考察する。また、担い手に関しては、各統制機関だけでなく、同業公会・警察・軍隊方面なども含めて考察する。さらに、執行方法に関しては統制のプロセスを整理して考察する。効果に関しては、経済統計の数字、当時の政府機関の会議記録、新聞・雑誌に掲載された評論、また学者の論著などから考察する。</p> <p>本論文の構成として、序章では本論文の問題意識を説明したほか、日中戦争期以前の上海石炭市場の変遷および石炭業者の構造についての概略や、主な引用史料の紹介を行った。</p> <p>第一章では、日中戦争勃発からアジア太平洋戦争開戦にかけての時期における上海の石炭市場の変容、並びに各方面の石炭統制が上海の石炭流通・供給実態にどのような影響を与えたのか、などの課題を明らかにした。アジア太平洋戦争開戦までの上海石炭市場の最大の変化は、中国系石炭の優位性が失われ、海外石炭への依存度が次第に上昇しつつあった点にある。それとともに、中国人石炭業者の中にも専門の卸売業者の減少と経営難が現れ、また小売業者の数量が増加し利益を稼ぐために投機行為が多発したという変化があった。さらに、石炭消費の重心も戦前の工業用から民衆生活に関わる豆炭用へ傾斜しつつあった。同時期の日本の石炭統制は、基本的に興亜院華中連絡部の指示により上海石炭聯合会がその実行を担って展開され、統制は卸売価格の高騰を抑制する効果を収めたが、消費者に直接配給する小売分野においてはまだ統制が不十分であった。一方、上海租界の石炭供給は、基本的に租界を中心とする自由経済体制を利用して海外から大量の石炭を獲得することによって維持されていた。しかし、この海外炭に依存しすぎる供給体制は、国際関係の影響を受け脆弱性があった。また、当時民間の資本家層が主体となった自由経済体制が租界において依然として主導的地位を占めていたため、租界当局の石炭の移輸入の促進と価格の安定保持における統制強化の試みは、石炭・豆炭業同業公会の協力がなければ推進することができなかった。</p>	

第二章では、アジア太平洋戦争時期における上海石炭統制システムの統合と統制機関の調整に注目し、日本の戦時経済による上海石炭市場の変容を検証し、それを通じてこの時期上海の石炭統制の実態と特質を解明した。アジア太平洋戦争開戦から全国商業統制総会体制の確立にかけての上海の石炭統制は、日本軍の武力に支持される興亜院華中連絡部傘下の石炭聯合会に支配され、日本の指示に従って戦争の遂行に協力することが最優先されたが、戦況の悪化に伴って占領地の戦争協力をしようとして、現地の民間業者と妥協せざるを得ず、一般民衆の生活保障にも配慮しなければならなかった。全国商業統制総会体制の確立とともに、石炭配給権などの統制権力は次第に現地の在来取引ネットワークを掌握する民間業者からなる組織に移譲されていった。在来の民間秩序を温存し、その協力を求めることは戦争末期の日本と汪政権による石炭統制の最大の特徴であった。こういう自発的な民間秩序は、戦争終結までの上海の石炭供給の最小限の維持を確保するだけでなく、戦後初期の国民政府接收期において上海の石炭不足の緩和にも重要な役割を果たした。

第三章では、戦後国民政府期の上海の石炭統制の実態を考察した。この時期の上海の石炭統制の主要な課題は、配給方法の模索と輸送の強化であった。配給については、燃管会は最初から厳格な措置を実施していたが、民間の反発と燃管会の供給能力の不足および不正行為の暴露によって、やむを得ずに民間業者が自身で石炭を購入する方法を再許可し、統制を緩和する姿勢に転じていった。その後、石炭輸送の強化については、燃管会は確かに様々な手段を講じて一時的に一定の成果を得たが、1947年末以降の内戦の戦況悪化およびインフレの狂進によって、統制の効果は十分な効果を上げなかった。さらに、幣制改革および内戦の失敗に伴って、国民党政府は燃管会のような統一的な統制機関の下で石炭統制を実行することを放棄し、改めて石炭の供給・輸送・配給などの業務を分離して、それぞれの部門に任せ、効率を高めることを図ったが、共産党の上海占領により失敗に終わった。

こうした考察から、終章では第一章から第三章までの考察結果について述べるとともに、本論文の研究成果を総括した。また、日中戦争勃発から1949年5月にかけての上海の石炭統制の連続性について、主に①統制の原因・目標、②統制の組織構成、③統制の方法、④統制の効果の四つの方面から検討し、最後に本論文の内容に関連して、今後より深く研究すべき課題を指摘した。

総じて言えば、日中戦争の勃発から1949年にかけての上海の石炭統制を観察すると、政府と民間業者の間で相互に利用・対立するという関係が浮かび上がってくる。様々な統制機関は最初に政治的・軍事的強制力によって石炭統制の目標を遂げようとしたが、現地の同業団体・会社組織などの中間的な存在への依存から結局のところ脱却できなかったことが示された。その一番重要な原因は、開港以降租界の自由経済体制により形成されつつあった民間業者からなる自発的な石炭流通・取引ネットワークを統制機関が短時間のうちに行政命令を通じて掌握できなかった点にあると言える。さらに、自らの既得利益を脅かす統制政策に対して、石炭業者は統制機関の無理解を上海市レベルの主導機関に訴えたり、あるいは統制機関の改組、統制の緩和、さらに統制の撤廃などの意見を中央政府に陳情したりした。政府は必ずしも同業団体・会社組織の利益を確保するために、統制組織を再編しようとしたわけではないが、統制の現実問題を配慮し常に妥協せざるを得なくなる傾向が強かった。その意味で、本論文が取り上げた上海の石炭統制は、国家と社会の間にある中間者が、近代中国において国家が地域・社会に勢力を浸透しようとする過程において、どう対応したのかという問題を検討する際に一つの重要な事例を提供してくれるように思われる。

備考 要旨は、日本語 4,000 字以内又は英語 1,500 ワード以内とする。